

令和7年度中山間対策関連予算（各分野ごとの主要な施策）

令和7年度予算額〈見積時点〉 418.6億円
〈R6当初予算額〉 378.3億円

資料3 令和7年1月30日
令和6年度 第3回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

柱1 若者を増やす

46.1億円(R6当初:38.4億円)

- 拡** **人口減少対策総合交付金 1,000,000千円〈総企〉**
⇒事業実施に向けた市町村のバックアップ体制を強化するとともに、共働き・子育てを推進するため、職員の男性育休取得率の高い市町村に基本配分型を加算する制度を創設
〈移住・定住の促進〉
- 拡** **UIターン等情報発信事業委託料 34,774千円〈総企〉**
⇒デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化、県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開 等
- 新** **空き家活用ビジネス促進業務委託料 4,824千円〈土木〉**
⇒移住促進や地域活性化につなげるため、中山間地域の空き家について、店舗利用などに活用する事業者等と空き家所有者をつなぐ仕組みを構築
- 拡** **地域おこし協力隊確保事業委託料 3,500千円〈総企〉**
- 拡** **地域おこし協力隊活動支援事業委託料 5,481千円〈総企〉**
⇒市町村における地域おこし協力隊のミッションづくりや情報発信を伴走支援する事業を新たに実施、協力隊のフォローに関する伴走支援事業の対象市町村を増加
〈新規卒業者等の県内就職の促進〉
- 新** **学生と県内事業者の交流事業補助金 15,000千円〈商工〉**
⇒若者の県内就職を促進するため、学生と県内事業者との交流や児童・生徒が職業体験を通じて地域の仕事や事業者を知る機会を充実
- 拡** **地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 74,281千円〈教委〉**
⇒各地域の特色を生かした「ふるさと学習」やキャリア教育をさらに推進するため、地域の伝統文化や県内の文化・産業を知る機会を拡充
〈出会い・結婚への支援〉
- 新** **メタバース婚活事業実施委託料 20,000千円〈子福〉**
⇒独身の若者への場所や時間の制約を受けない新たな出会いの場の環境整備に向けて、メタバースプラットフォームを活用した、対面での交流をためらう方等への出会い・結婚の支援を実施
〈教育の振興〉
- 拡** **中山間地域の高等学校の魅力化促進 305,825千円〈教委〉**
⇒中山間地域の小規模校等が生徒数確保の努力目標に向けて策定するアクションプランを推進、地域みらい留学等の全国生徒募集に取り組む学校数を増加

柱2 暮らしを支える

218.3億円(R6当初:209.1億円)

- 拡** **中山間地域生活支援総合補助金・交付金 176,772千円 ※R8債務負担行為含む〈総企〉**
⇒生活用水確保等支援事業において、市町村の実質的な財政負担を軽減する交付金制度を創設
- 拡** **オンライン診療等推進事業費補助金 23,329千円〈健康〉**
⇒地域の医療提供体制の確保に向けた、医療機器や看護師派遣に係る補助上限額の見直し
- 新** **小児オンライン相談事業費 12,018千円〈健康〉**
⇒子育ての不安解消に向けて、気軽に小児科医師に相談できるオンライン相談窓口を設置
- 拡** **分娩待機費用等支援事業費補助金 3,134千円〈健康〉**
⇒医療機関までの移動距離が遠い妊婦の負担軽減に向けた分娩待機にかかる宿泊費の補助対象を拡大(家族を対象に追加)
- 拡** **中山間地域介護サービス確保対策事業補助金 59,073千円〈子福〉**
⇒介護サービスの確保を図るため、事業所から遠距離の地域等の利用者に対して介護サービスを提供した場合の介護報酬への上乗せ補助を拡大
- 新** **中山間事前復興まちづくり計画策定指針検討委託料 14,575千円〈危機〉**
⇒他県での内陸部災害からの復興事例を参考に、市町村が中山間地域における事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる指針を策定

柱3 活力を生む

3.2億円(R6当初:2.7億円)

- 拡** **集落活動センター推進事業費補助金 180,476千円〈総企〉**
⇒センターの設立を目指す集落を集中的に支援する「ステップアップ事業」や、関係人口の創出に係る取り組みを支援する「関係人口枠」を新設
- 新** **中山間地域交流促進事業委託料 11,883千円〈総企〉**
⇒集落活動への参加を通じて交流人口の増加や関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐ仕組みを構築
- 拡** **民俗芸能活性化推進事業費補助金 2,816千円〈文化〉**
⇒伝統芸能担い手支援事業において、県立大学のカリキュラムの中で担い手支援事業と連携し、伝統芸能への参加を促進

柱4 しごとを生み出す

149.8億円(R6当初:127.9億円)

- 〈農林水産業の振興〉
- 拡** **スマート農業推進事業費補助金 41,888千円〈農業〉**
⇒軽労化につながる「アシストスーツ」等を補助対象機器に追加、自律式、リモコン草刈り機における補助限度額の引き上げ
- 拡** **林業労働環境改善事業費補助金 14,703千円〈林業〉**
⇒技能評価による昇進の道筋を明確にするキャリアパスの導入といった若者等のニーズに合った取組や外国人材の受け入れ体制の整備に対する支援により林業事業体の労働環境改善の取組を拡大
- 新** **水産業デジタル化等推進事業費補助金 55,000千円〈水産〉**
⇒若者や女性が働きやすい環境を整備するため、デジタル機器や省力化機器を総合的に整備した雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援
- 〈産業人材の育成〉
- 新** **デジタル入門講座実施委託料・デジタル入門講座開設寄附金 12,496千円〈商工〉**
⇒デジタル化や事業の変革に対する意欲醸成を図るため、中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座を新設
- 〈地域産業の振興〉
- 拡** **サテライトオフィス等立地促進事業費補助金 40,000千円〈商工〉**
⇒コールセンター等事務系職場の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会を拡大
- 拡** **産業振興推進総合支援事業費補助金 318,972千円〈産振〉**
⇒中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域アクションプランの実施主体が取り組む設備投資等への支援を強化
- 〈起業等の促進〉
- 拡** **起業支援業務委託料 30,669千円〈産振〉**
⇒中長期的な起業家人材の育成や段階別の起業支援プログラムに加え、中山間地域等での起業に向けたプログラムや県外の若者等を対象とした体験ツアーを実施
- 新** **地域商業機能維持等支援事業 3,000千円〈商工〉**
⇒住民がいきいきと暮らすために必要な商業機能の維持・活性化を図るため、市町村が主体となり、関係機関や事業者等と協働で計画を策定するとともに、その計画に基づく取組を県と市町村が連携して支援

横串 デジタル技術の活用

1.3億円(R6当初:0.2億円)

- 新** **携帯電話基地局等強靱化対策事業補助金 101,200千円〈総企〉**
⇒災害発生時の停波を防ぐため、予備電源設置等の強靱化を行う携帯電話事業者等への支援事業を新設

(1) 若者を増やす 1 / 3

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	1,430人 (R6.11)	－
達成度	B	S	－	－

◆KPI①の達成見込み

○R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R6年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

課題

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- (1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
- ・事業計画の目標達成に向け、市町村の取り組みの実効性を高める必要

2 移住の促進

- (1) 交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化
- 広告に関心を持った若年層を相談に誘導するためには、より身近な高知の情報の発信や、高知の人との接点を作ることにより、U I ターンに向けた意識を醸成していくことが必要
- (2) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得
- (3) ターゲット層を意識した情報発信の拡大
- ①イベント集客など取組成果を県外からの担い手確保全体に効果的に拡大していくことが必要
 - ②より多くの若者に関心を持ってもらうためプロモーションの継続・拡大が必要。併せて、身近な家族や友人知人からUターンの呼びかけを促す取組も必要
 - ③高知の様々な仕事の情報や魅力の情報発信の強化が必要
- (4) 相談から移住へのマッチングの精度向上
- 関西戦略における大阪・関西万博を通じた本県のPR機会の拡大や、今後の大阪窓口の相談者数の増加を見据え、大阪での取組強化が必要
- (5) 仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化
- ①中山間地域における地域おこし協力隊の任用率の向上を図るため、U I ターンサポートセンターや市町村と連携した情報発信のさらなる強化が必要
- (6) 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
- 本県出身者、特に若者や女性へのアプローチを強化し、新たな相談を増やし移住につなげることが必要

令和7年度の取り組み

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 拡** ○「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 - ・事業実施に向けた市町村のバックアップ体制を強化
 - ・市町村の「共働き・子育て」を推進するため、職員の男性育休取得率の高い市町村に基本配分型を加算

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
- ①若年層の関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
 - 新** ・高知の身近な情報の発信や、高知の人との接点づくりになる交流イベントを実施するアンバサダー制度を導入
 - ②デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化
 - 新** ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施
 - 拡** ・自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用した移住プロモーションを通年実施に拡大
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実
- ①大阪・関西万博を通じたPRの機会を最大限に活用した取組の充実
 - 拡** ・U I ターンサポートセンター大阪窓口の相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を大幅に拡大
 - 拡** ・東京で実施する市町村出張相談会を大阪にも拡大し、市町村の相談機会を充実
- (3) 中山間地域における取組の強化
- ①中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化
 - 拡** ・地域おこし協力隊の募集に関する情報発信と任用率向上に向けた取組を強化
 - 新** ・中山間地域の起業ニーズ等と空き家をマッチングする、未流通空き家の新たなプラットフォームの構築
 - ②各市町村の定住施策を支援
 - ・市町村や移住支援ネットワーク等と連携した県域での移住者交流会の開催など定着支援の実施
- (4) 転出抑制に向けた定住支援の強化
- ①県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
 - 新** ・県外への転職に関心を持つ県内の若者を対象に動画を活用した情報発信
 - 新** ・デジタルマーケティングにより各産業分野の求人情報やスキルアップ支援策等の周知を図り、県内での定着を促進
- (5) Uターンのさらなる促進
- 新** ①県内に残る親世代や同年代の友人・知人からの呼びかけを促す情報発信を実施

(1) 若者を増やす 2 / 3

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			21.8%	24%
実績	21.3%	R7.1頃判明	—	—
達成度			—	—

◆KPI②の達成見込み

○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の充実に取り組む。

課題

3 県内への就職支援の強化

(1) 大学生等の県内就職の促進

①県内企業の認知度向上

- ・学生に県内の企業情報を届けるツールとして活用している高知求人ネット学生サイトは、大手ナビサイトと比較すると企業ページの情報量が少なく、学生にとって魅力的な内容になっていない。
- ・これまでの取組みは県外に出ていった学生に主軸を置いており、県内企業について、子どもから大人まで広く知られていない。

②企業の採用力向上

- ・県内企業の新卒採用充足率は約64%（R 5 高知県Uターン就職実態調査）と必要な数を採用できていない。
- ・企業の採用活動が、学生の就活実態に合っていないケースがある。

(2) 転職に伴う県外転出の抑制

- ・進学・新卒就職以外の転職時においても、一定数が県外に転出している。
- ・高知県で生活することの魅力や県内企業について、十分に知られていない。

(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- ・地域と連携した探究的な学習活動の取組は、学校や教員間でばらつきがある。
- ・児童生徒が県内の産業や企業の魅力、そこで働く人々の生き方に触れる学習を一層充実させる必要がある。（小中学校）
- ・産業系専門高校に比べ、普通科・進学校の生徒は地域の産業等を学ぶ機会が少ない。（高等学校）

4 中山間地域の教育の振興

(1) 中山間地域における高等学校の魅力化促進

- ・県内の生徒数の減少が進む中、子どもたちの教育機会の確保と地域の活力維持を図るため、高等学校の魅力化に向けた取組の強化が必要

令和7年度の取組み

3 県内への就職支援の強化

(1) 大学生等の県内就職の促進

①県内企業の認知度向上

- 高知求人ネット学生サイトの充実と利用促進
- 拡**・掲載情報の充実、企業の掲載基準の設定による質の向上
- 新**・県内高校での登録会
- 拡**・就職サポートガイドの発行（掲載内容の充実）
- 県内就職に係る機運の醸成

②企業の採用力向上

- 拡**・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報の発信の強化
- 新**・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援
- ②企業の採用力向上
- 拡**・県内企業への就職と定着を促進させる奨学金返還支援（中堅企業を対象に追加）
- 新**・経済団体の総会等での就活トレンドの説明（経営者の採用に係る意識変容につなげる）
- ・企業が新卒採用のノウハウを身につけるための採用力向上セミナー及び専門家による伴走支援
- ・企業と大学が相互理解を深めるための企業と大学の就職情報交換会

(2) 転職に伴う県外転出の抑制

①県内企業への定着促進

- ・職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女、正規・非正規間の賃金格差解消や処遇改善を支援
- 拡**・多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境整備を推進
- 拡**・従業員の定着促進につながる奨学金返還支援の実施（再掲）

②県民に対する魅力発信

- 新**・県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
- 拡**・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報発信の強化（再掲）
- 新**・デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進

(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- 新**・キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進
- 新**・将来の職業選択につなげるための職業体験等
- 新**・学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動を支援・推進
- 新**・県内企業や産業の現場を体験し高知の仕事について学ぶ機会の充実
- ・各高校の生徒代表が集い、県内の産業・文化を体験するとともに経営者等と意見交換等を行う宿泊研修を実施

4 中山間地域の教育の振興

(1) 中山間地域における高等学校の魅力化促進

- 新**・「県立高等学校再編振興計画」の次期計画に基づき、各学校のコンソーシアムでアクションプランを策定・実行し生徒数確保に向けた取組を推進
- 拡**・市町村との連携により、地域みらい留学等に取り組む学校数を増加

(1) 若者を増やす 3 / 3

◆主なKPI③：地域おこし協力隊の隊員数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		250人	300人	570人
実績	230人	242人	229人 (R6.12)	—
達成度		B	—	—

◆KPI③の
達成見込み

○目標達成は難しい状況であるが、移住施策と連携した情報発信の強化や市町村のミッション企画力の向上などの支援を通じて目標の達成を目指す。

◆主なKPI④：県のマッチング事業での成婚数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	24組	19組	29組	160組 (R6-9累計)
実績	22組	16組	—	—
達成度	B	C	—	—

◆KPI④の
達成見込み

○R5県のマッチング事業での成婚数は、前年から減少しているが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が、今後徐々に発揮される見込み。

課題

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 情報発信の強化

- ① 隊員数増に向けては、UIターンサポートセンターと連携した更なる情報発信の強化が必要
- ② 都市部の若者にささるような、魅力的なミッションの企画が必要

(2) 協力隊へのサポートの拡充

- ① ミスマッチを防ぐため、目的、業務内容、ターゲット、フォロー体制等を明確にしたミッションの設定が必要
- ② 任期終了後のなりわいづくりに向けたサポートが必要

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出

- 若い世代のニーズにあった多様な交流の機会の更なる創出に向けて、以下の対策が必要
 - ・ 平均初婚年齢（男31.3歳、女29.9歳）の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保
 - ・ 場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備
 - ・ 県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充

(2) 結婚支援の推進

- 結婚したい未婚層が求める支援は多様化しており、結婚支援の更なる推進に向けて、以下の対策が必要
 - ・ マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組み
 - ・ 民間結婚相談所との相互マッチングなどのきめ細かな交際の後押し強化

令和7年度の取り組み

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 情報発信の強化

- 新**・情報発信業務の移住施策との一本化
- 新**・「高知家で暮らす。」協力隊ページへの定期的な記事掲載
- 新**・ミッションづくり及び募集記事の作成に関する市町村への伴走型支援の実施（9市町村）

(2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充

- 拡**・協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の拡充（5→10市町村）

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出

- 多様な交流機会の創出
 - 新**・メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等への出会い・結婚支援の実施
 - 拡**・出会いの場の更なる確保に向けた出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充
- 官民連携による出会い支援
 - 新**・若者への訴求力が高い民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化

(2) 結婚支援の推進

- 結婚に向けた気運の醸成等
 - 新**・独身者に向けた婚活の気運醸成や未活動の要因にマッチする県の出会い・結婚支援事業の周知
 - こうち出会いサポートセンター等の強化
 - 拡**・マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化による活性化
 - 拡**・婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充

4 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（出会い・結婚施策）

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			21市町村	34市町村
実績	15市町村	17市町村	－	－
達成度			－	－

◆KPI①の
達成見込み

○R6に導入の目処が立っている市町村数は1団体であり、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			9市町村	15市町村
実績	2市町村	4市町村	7市町村 (R6.11)	－
達成度			－	－

◆KPI②の
達成見込み

○R6年度末までに2市町村（現在調整中）でオンライン診療体制が整備され、目標を達成できる見込み。

課題

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

（1）デマンド型交通の導入に対する支援

- ①デマンド交通が有効と考えられる地域の更なる掘り起こしが必要
- ②一部市町村では、正確な実態把握の方法や、移動手段の検討のための知識やノウハウが不足している
(特に地域公共交通計画未策定の市町村)

2 在宅医療サービスの確保

（1）オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①患者のそばでオンライン診療を補助する看護師の派遣費用が負担となっている

（2）訪問看護師の確保・育成

- ①85歳以上人口割合のピークを迎える2040年を見据え、新卒者を含めた訪問看護師の更なる確保が必要
- ②専門的な技術が必要とされる、医療的ケア児や難病患者に対応できる訪問看護師の人材確保・育成が必要

令和7年度の取り組み

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

（1）デマンド型交通の導入に対する支援

- ①市町村における調査・検討・導入にかかる費用を支援
- ②移動手段確保に係る課題を有する市町村との個別協議
- ③市町村職員向け勉強会（導入事例等）の開催回数増
- ④計画未策定の市町村に対する地域公共交通支援アドバイザーの派遣回数増
- ⑤デマンド型交通導入済の市町村に対してもヒアリングを実施し、地域公共交通支援アドバイザーの協力のもと、課題解決や横展開に向けた取組を支援
- ⑥移動手段確保に関する課題を有する市町村とともに国の『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム（県が会員）へ参画
- ⑦人材確保に向けた取組の強化
 - ・就職相談イベント（東京・大阪）への参加社数増
 - ・バス事業者の営業所見学会の実施
 - ・事業者の採用力向上セミナーの開催

2 在宅医療サービスの確保

（1）オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①看護師派遣にかかる費用の補助
- ②デジタルヘルスコーディネーターによる医療機関におけるオンライン診療体制構築への支援

（2）訪問看護師の確保・育成

- ①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設、受講者の人件費支援、新卒者の技術向上のための病院研修を実施
- ②医療的ケア児、難病等への対応について、同行訪問で教育を受けるステーションに対し、専門性の高い看護知識を学ぶ座学研修を実施

◆主なKPI③：在宅介護サービスの充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		100%	100%	100%
実績	96.34%	95.23%	—	—
達成度		B	—	—

◆KPI③の達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		29% (120人)	56% (231人)	100% (411人)
実績		36%	—	—
達成度		S	—	—

◆KPI④の達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

課題

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- ①介護度が軽度の方への訪問介護サービスは生活援助のニーズが多いことから、中山間地域など訪問介護サービスが行き届きにくい地域では、地域の実情に応じ、地域の人材や社会資源など、多様な主体が参画した生活援助サービス活動を提供していく仕組みが必要
- ②市部からのサービス提供体制の確保及び非採算部分への支援が必要

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①本県が全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度、介護業界における給与の改善状況などが県民に正しく認識されず、介護の仕事に対するネガティブイメージが根強い
- ②生産年齢人口が減少する中、介護人材の安定的確保に向けては外国人介護人材のさらなる参入が必要であるが、受入れ意欲はあるものの、躊躇している層が一定数存在
外国人介護人材が働きやすい職場環境を整備することによる定着促進が必要

4 地域防災力の強化

(1) 事前復興まちづくり計画の策定支援

- ・南海トラフ地震の発災後、復興の遅れによる人口の流出が懸念されるため、事前復興まちづくり計画を策定し、速やかに復興事業を実施できるよう備えておくことが必要

令和7年度の取り組み

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- 拡** ①市町村が行う地域の人材や社会資源を活用した地域の支え合いによる生活援助の仕組みづくりを支援（多様な主体による介護サービス提供の促進事業）
- 拡** ②中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援（移動時間片道75分以上の加算率を引き上げ）
- ③「通い」や「訪問」、「泊まり」等の複合的な地域密着型サービスなどニーズに応じた提供体制の整備を支援

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）
 - 拡** ・福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報（学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開）
 - 拡** ・高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向けの情報発信の強化
 - 拡** ・高校生を対象とした訪問介護（生活援助サービス）の資格取得から就労体験までの実証
- ②多様な人材の参入促進
 - 新** ・海外現地での外国人介護人材確保に向けた取り組みへの支援
 - 拡** ・外国人介護人材への日本語学習や外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援
 - ・介護未経験者に向けた介護に関する入門的研修の実施
 - ・中山間地域等の住民を対象とした資格取得支援

4 地域防災力の強化

(1) 事前復興まちづくり計画の策定支援

- 新** ・市町村が事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる「指針」の策定

(3) 活力を生む

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		73ヶ所	70ヶ所	83ヶ所
実績	65ヶ所	66ヶ所	67ヶ所 (R6.12)	—
達成度		C	—	—

◆KPI①の 達成見込み

○R6年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆主なKPI②：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			50人	300人 (R6~9累計)
実績			52人 (R6.12)	—
達成度			—	—

◆KPI②の 達成見込み

○12月現在の実績は52人。2月の秋葉まつりの参加者によって、目標達成度がSになる見込み。

課題

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取組み
 - ①立ち上げに意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取組み
 - ①学生がセンターの活動に参加することで、地域ににぎわいが生まれているが、一方でセンターの主要メンバーが高齢化しており、今後の活動継続に向けては新たな担い手の確保が必要
 - ②特産品販売に係るアンケート調査の結果、33センターが販路・販売拡大の意向があることから、さらなる支援が必要

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ①数値目標達成に向けて、さらなるマッチング（担い手の確保）が必要
 - ②今後のマッチングの規模拡大に向けて、仕組みづくりや体制の改善が必要
- (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - ①収益力の向上に取り組む民俗芸能のさらなる掘り起こしに向けた意識の醸成が必要
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取組みの推進
 - ①全国神楽継承・振興協議会への未加入団体が多いため、R6年度は、神楽はユネスコへの政府推薦には至っていない

令和7年度の取組み

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための新たな取組み
 - 拡** ・小さな集落活性化事業のノウハウを活かした集落活動センターステップアップ事業を新設（補助金のメニュー追加）
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取組みの強化
 - 新** ①集落活動への参加を通じて、交流人口の増加や関係人口の創出を図るため、中山間地域と都市部の方々をつなぐマッチング事業（中山間地域交流促進事業）を創設
 - 拡** ②センターの活動をサポートする集落支援員の人件費や、関係人口の創出に係る取組みに必要な経費への補助を拡充
 - ③特産品のアンケート調査をもとに、さらなる販路拡大の意欲のあるセンターに対して意向聴取し、センターのニーズに合わせた伴走支援を実施

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取組みの強化

- 拡** (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ①県立大学のカリキュラムのなかで地域の伝統芸能への参加を促進
 - ②大学等と連携して、休止している芸能の復活に向けた取組みを支援
- 拡** (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - ・観光コンベンション協会と連携して、MICEなどでの伝統芸能の上演を検討
 - ・伝統芸能の公開と情報発信の機会を増やすとともに、市町村や保存会に事例を紹介して、裾野を広げる
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取組みの推進
 - ・全国神楽継承・振興協議会未加入のいざなぎ流御祈禱保存会、安居神楽、名野川磐門神楽について、香美市、仁淀川町と共に加入に向けた協議を継続

(4) しごとを生み出す 1/2

◆主なKPI①：新規就農者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			280人	280人
実績	196人	200人	-	-
達成度			-	-

◆KPI①の達成見込み

○相談者数は徐々に増加してきているが、相談から就農までは一定の準備期間が必要であることや資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況。

◆主なKPI②：新規林業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	149人	149人	191人	200人
実績	110人	-	-	-
達成度	C	-	-	-

◆KPI①の達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度と同程度となっているため、全体として達成は困難な状況。

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標			58人	58人
実績	52人	42人	24人 (R6.1-6)	-
達成度			-	-

◆KPI②の達成見込み

○雇用型漁業では増加傾向だが、不漁や燃油・資材高騰の影響が大きい独立自営型漁業では減少傾向であり、全体として達成は困難な状況。

課題

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・R5年度の新規就農者数は200人。
 - ・相談者等を更に増加させていくことが必要。
- ②自営就農への支援の強化
 - ・就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がいる。
- ③雇用就農への支援の強化
 - ・就職先としての認知度が低く、選ばれていない。
 - ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない。
 - ・企業参入のための施設整備用地の情報が少ない。
 - ・法人はハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている。

(2) 林業

- ①就業イベントへの女性の参加者数が増加しているものの、全体数は前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要（参加者 R5:52人(女性12人) → R6:50人(女性22人)）
- ②スマート林業の取組支援の対象を拡大するなど、更なる普及・定着につなげる必要がある
- ③女性の就業拡大のため、林業事業体の意識改革に向けた情報発信や労働環境改善の取組の強化が必要。

(3) 水産業

- ①漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達
- ②若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出
- ③独立自営型漁業において安定した収入を確保するため、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要

令和7年度の取り組み

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - 拡** 潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動）
- ②自営就農への支援の強化
 - 拡** 園芸用ハウス整備の支援の強化（補助限度額の見直し）
- ③雇用就農への支援の強化
 - 新** 企業の魅力を知ってもらう機会の創出（農業法人の職場見学会や合同企業説明会、自社の魅力アピール力向上のための研修会の実施、トライアル就農制度の導入）
 - 拡** 法人化へ誘導していく農家のリスト化及び農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施
 - 拡** 地域計画と連動した候補用地のリスト化及び用地、品目、出荷先、支援策等をまとめた「企業版産地提案書」作成
 - 拡** 新たな設備投資による雇用創出を推進するために施設整備等の支援策の強化

(2) 林業

- 新** ①林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施
- 新** ②スマート林業に係る研修の充実や取組支援の強化
- 拡** ③若者や女性等のニーズに対応した労働環境改善に向けた取組支援

(3) 水産業

- 拡** ①デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化
- 新** ②女性を主体とした操業モデルの構築を検討
- 新** ③デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援
- 拡** ④マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標			100人	400人 (R6~9)
実績	232人 (R2~4)	55人	-	-
達成度			-	-

◆KPI④の達成見込み

○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標			25件	100件 (R6~9累計)
実績	59件 (R1~4)	18件	16件 (R6.12)	-
達成度			-	-

◆KPI⑤の達成見込み

○当初の予定どおり進捗。今後、セミナー参加者のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。

◆主なKPI⑥：事業承継件数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標			50件	200件 (R6~9累計)
実績	52件 (R1~4)	18件	21件 (R6.10末)	-
達成度			-	-

◆KPI⑦の達成見込み

○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。

課題

2 地域アクションプランの推進

(1) 地域アクションプランの実行支援

- ①雇用創出が見込める施設整備等に係る補助金活用案件が減少傾向
- ②中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援が必要

3 起業の促進

(1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援

- ①魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるための起業支援として、次の取組が必要
 - ア 都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組
 - イ 地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための取組
- ②中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要

4 事業承継支援の拡充

(1) 県内事業者の第三者継承の推進

- ①買い手の増加に向けた支援
売り手相談に対して買い手相談が少ない状況にある。買い手増加に向け、さらなる情報発信が必要
- ②地元市町村との連携
支援機関が有する事業者の実態の共有と、支援ニーズに対応するためには地元市町村との連携強化が必要

令和7年度の取組み

2 地域アクションプランの推進

○産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザーの活用により、新たな地域アクションプランの掘り起こしや既存のアクションプランの取組みを支援

- 拡** (1) 産業振興推進総合支援事業費補助金の拡充
 - ・中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域アクションプランの実施主体が取り組む設備投資等への支援を強化
- 拡** (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 - ・地域おこし協力隊や起業者の情報を基に個別訪問を行うなど、市町村や商工会等と連携した取組みを強化

3 起業の促進

(1) 都市部の若者の呼び込み

- 新** ①高知にゆかりのある都市部の学生と起業家との交流会（学生ミートアップ）を都市部で開催
- 新** ②都市部の若者が県内の起業家と交流する「移住×起業」体験ツアーの実施

(2) 中山間地域の起業の促進

- 拡** ①地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件の見直し

4 事業承継支援の拡充

(1) 県内事業者の第三者承継の推進

- ①買い手の増加に向けた支援
 - 新** ①地元金融機関と連携した、各支店への売り手情報や県支援メニュー等の発信
 - 新** ②県内大学等の出前承継セミナーの実施
 - 拡** ③移住コンシェルジュを通じた相談体制の強化(継業希望者へのWeb面談を案内)
 - 拡** ④移住Webサイトを通じた情報発信の強化
- ②地元市町村との連携
 - 拡** ①支援機関の意識醸成・支援向上に向けた場づくり
 - 拡** ②地元市町村を中心に支援機関が連携したモデル事例を構築(4地区)→他地域へ普及